

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の評価報告(令和4年度報告)

静岡県(都府道)

1 被害防止計画の作成数、特徴等

本県では、35市町で被害防止計画が策定されている。各市町は、被害の軽減目標を達成するため、侵入防止柵の整備、被害防止目的の捕獲、緩衝地帯の整備、被害防止研修会等を実施している。

2 事業効果の発現状況

市町による地域住民を主体とした被害防止対策の取組と、それを県が支援したことにより、農作物被害額はピークであった平成21年度から減少傾向にある。

3 被害防止計画の目標達成状況

令和3年度を被害防止計画の目標年度として事業評価を行なった14事業主体のうち、被害金額又は被害面積で目標を達成したのは12事業主体であった。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象 地域	実施 年度	対象 鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用 開始	利用率・ 稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績						事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価
										被害金額			被害面積					
										目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
沼津市有害鳥獣被害防止対策協議会	沼津市	令和元年度～令和3年度	イノシシ、ホンジカ、サル、カラス、ハクビシン	推進事業	R1 サル用はこ罠2基の購入 被害防除研修参加	沼津市有害鳥獣被害防止対策協議会	R2.3..31	-	令和1年度に購入したサル用箱わな2基については、捕獲実績もあり、被害防除のための捕獲を推進することができた。 また、同じく令和1年度に行ったサル対策の防除研修においては、地域住民といかに協力して対策を行っていけるのかが重要であることを確認することができた。 令和2年度に購入したデジタル無線機20台については、有害鳥獣の捕獲作業を効率化することができ、被害防除のための捕獲を推進することができた。							被害面積及び金額について、減少させることは出来ているので、現在の方法を継続していく。しかし、目標達成が出来ていないため、今後は、捕獲だけに頼らず、防除を行っていきけるような体制を目指していきたい。防除と捕獲を同時に実施することにより、目標達成は可能ではないかと考える。	被害金額・被害面積ともに目標の7割程度に減少させることができており、対策の効果が見られる。今後はサルだけでなく、イノシシやホンジカの対策についても取り組み、被害の軽減に努めてほしい。 (静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	目標は達成できなかったものの、基準年度(平成29年度)から被害額及び被害面積は年々減少しているため、引続き被害の縮小に努めてほしい。
					R2 有害鳥獣の捕獲作業時に用いるデジタル無線機20台の購入	沼津市有害鳥獣被害防止対策協議会	R2.11.16	-	令和2年度に購入したデジタル無線機20台については、有害鳥獣の捕獲作業を効率化することができ、被害防除のための捕獲を推進することができた。									
					R3 サル追い払いのためのアタックドローン1台の購入	沼津市有害鳥獣被害防止対策協議会	R4.2.15	-	令和3年度に購入したサル追い払いのためのアタックドローンについては、効率的な追い払いを実施することができた。									
				R1 イノシシ成獣269頭 幼獣35頭 ニホンジカ成獣128頭 幼獣1頭	-	-	-	捕獲により、被害面積及び金額を減少させることは出来た。しかし、目標達成には至っていないため、より捕獲を実施していく。	19,250	20,772	71.9%	830	906	68.5%				

伊豆市鳥獣被害防止対策協議会 伊豆市	伊豆市	令和元年度～令和3年度	ホシカインシカワ	ジビエ普及のためのPR活動費・鳥獣処理活用技術研修会参加	鳥獣被害防止対策協議会	-	-	
				射撃研修会の実施		-	-	
				(R3) 鳥獣埋設穴掘削用重機借上げ	伊豆市鳥獣被害防止対策協議会	-	-	
				射撃研修会の実施		-	-	
				(R1) 侵入防止柵整備 ワイヤーメッシュ柵 (H=2.0m) 整備地区 伊豆市湯ヶ島 延長 940m 受益戸数 7戸 受益面積 1.7ha	伊豆市鳥獣被害防止対策協議会	R2.2.24	-	集落単位で広域的に防護柵を設置することにより、農地への加害獣の侵入を防ぐとともに、獣道を限定させる効果により効率的な捕獲が可能となり、大幅な被害軽減ができた。 また、受益者の営農意欲の継続により、獣のエサ場や隠れ場所となる耕作放棄地発生 of 未然防止にも繋がった。
				(R2) 侵入防止柵整備 ワイヤーメッシュ柵 (H=2.0m) 延長 1,080m 整備地区 伊豆市大平柿木 受益戸数 6戸 受益面積 2.5ha	伊豆市鳥獣被害防止対策協議会	R3.3.14	-	

<p>富士宮市鳥獣被害防止対策協議会</p>	<p>富士宮市</p>	<p>令和元 年から 令和3 年</p>	<p>ニホン ジカ、 イノシ シ、サ ル、ハ クビン ン、ア ライグ マ、カ ラス、 カワウ</p>	<p>推進事業 (R1) 埋設穴重機槽上げ 1回 くくり罠購入 22基 止め刺し器 1基 被害防止研修会 1回 ジビエ料理講習会 1回 (R2) 埋設穴重機槽上げ 1回 くくり罠購入 10基 止め刺し講習会 1回 ジビエ利用講習会 1回 ジビエ認証取得 1施設 (R3) 埋設穴重機槽上げ 1回 くくり罠購入 15基</p>	<p>富士宮市 鳥獣被害 防止対策 協議会</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>・被害相談のあった地域で猟友会長を講師とした被害防除の講習会を地域で実施するなどを行い、捕獲と防除の両面から取組を行った。これらの取組により、被害額、被害面積ともに100%を達成することができた。 ・本事業を活用し、国産ジビエ認証を1施設において取得し、ブランド力の向上に努めた。 ・講習会受講者のうち、1つの加工処理施設では、併設するキャンプ場の食堂においてニホンジカの料理の提供を令和3年から開始した。 ・ニホンジカの食肉施設処理頭数が令和元年度は798頭のうち5.8%に対し、令和3年度には617頭のうち14.1%まで増加した。</p>	<p>6,429</p>	<p>4,035</p>	<p>186.9</p>	<p>15,721</p>	<p>11,875</p>	<p>197.8</p>	<p>被害額、被害面積ともに目標を達成した。 事業の効果によるものと考えられる。</p>	<p>被害金額・面積ともに目標の達成率は100%以上であり、対策の効果が現れる。また、講習会を通じて、ジビエの活用が推進されたことは貴重な成果の一つと考える。今後も被害対策とともに、捕獲を推進するためにもジビエの活用への推進に取り組んでほしい。</p>	<p>捕獲機材、研修、ジビエ利用など、様々な事業を活用することで、被害防止計画が達成できた。今後も継続して対策実施をお願いしたい。</p>
<p>鳥田市鳥獣被害防止対策協議会</p>	<p>鳥田市</p>	<p>令和元 年度～ 令和3 年度</p>	<p>イノシ シ、ニ ホンジ カ、サ ル</p>	<p>鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 (R1) シカ 798頭 イノシシ 209頭 サル 6頭 カラス 46頭 (R2) シカ 624頭 イノシシ 202頭 サル 10頭 カラス 8頭 (R3) シカ 617頭 イノシシ 107頭 サル 8頭 カラス 12頭</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>・富士山麓の森林地帯及び市北部の酪農地域において、牧草や植栽した苗木への被害があったが、緊急捕獲活動支援事業を活用し山中において猟友会が有害捕獲を行い、生息頭数の低減を図った。 ・捕獲頭数は、例えばニホンジカでは令和元年度798頭、令和2年度624頭、令和3年度617頭とほぼ横ばいであるが、静岡県調査による推定生息頭数は減少傾向にあり、捕獲の効果が現れている。</p>	<p>14,223千円</p>	<p>5,839千円</p>	<p>630%</p>	<p>356a</p>	<p>152a</p>	<p>610%</p>	<p>目標値については達成することができた。要因としては、豚熱によるイノシシの個体数の減少が大きく影響していると推察される。 また、くくりわなの購入やICT機器の導入により、ニホンジカの捕獲頭数が増加したことも被害抑制の要因として挙げられる。 地域住民との協働で勉強会を実施したことにより、地域住民の防除に対する意識が改善され、地域によっては防除対策が進化したことも被害抑制の要因のひとつとして挙げられる。 加害個体の変化や、狩猟者の高齢化に対応すべく、今後もICT機器等の導入や、農業者の防除に対する意識改善に期待する。</p>	<p>被害金額・面積ともに目標の達成率は100%であり、対策の効果が現れる。今後も対策を継続し、被害の軽減に努めることを期待する。</p>	<p>これまでの被害対策の効果が確実に現われている。今後も、地域ぐるみの取り組みを充実させ、被害がさらに減少することを期待する。</p>
<p>藤枝市鳥獣被害防止対策協議会</p>	<p>藤枝市</p>	<p>令和元 ～3年 度</p>	<p>イノシ シ、ニ ホンジ カ、ア ナグ マ、ハ クビン ン、カ ラス、 アライ グマ</p>	<p>推進事業 (生息環境 管理) R1 1,924㎡ R2 1,373㎡ R3 909㎡ 推進事業 (被害防除) (R1) 被害地区/パトロール 車両リース 地域研修会開催 県外研修受講 箱わな(大)18基購入 (R2) 被害地区/パトロール 車両リース (R3) 被害地区/パトロール 車両リース</p>	<p>藤枝市鳥 獣被害防 止対策協 議会</p>	<p>農作物に被害を与える有害鳥獣の棲み処となる草木の刈り払いにより、農地に有害鳥獣が出にくい環境にすることができ、農作物被害が減少した。</p>	<p>12,120</p>	<p>7,563</p>	<p>331</p>	<p>1,090</p>	<p>669</p>	<p>416</p>	<p>ハード面とソフト面の両方を取り組むことにより、様々な角度から鳥獣被害を防止することができていると感じる。捕獲頭数の増加、被害面積・被害金額の減少も年々成果が上がっており、事業の成果として評価できる。今後も継続してこれらの事業に取り組んでいき、藤枝市の鳥獣被害が減少するように努めていく。</p>	<p>被害金額・面積ともに目標の達成率は100%であり、対策の効果が現れる。サルについては、捕獲を行うことで群れが分裂し被害が拡大することがあるため、群れの生態を考慮しつつ捕獲に取り組むよう注意して欲しい。また、大規模な防護柵を複数人で管理する場合、見回りがあるおそかになることがあるため、引き続き適切な維持・管理を期待する。</p>	<p>これまでの被害対策の効果が確実に現われている。今後も、ハード、ソフト両面において、地域ぐるみの取り組みを充実させ、被害がさらに減少することを期待する。</p>		

浜松地域鳥獣被害対策協議会	浜松市	令和元～3年度	イノシシ、サル、ホンジカ、カモシカ、ハクビシン、タヌキ、アライグマ、アナグマ、ノウサギ、カラス	整備事業	(R1) 防護柵(ワイヤーメッシュ柵及び電気柵)の設置 北区三ヶ日町、引佐町 設置延長34,638m、設置面積94.3ha 三ヶ日町 ・R1三ヶ日町只木工区のみかんを鳥獣被害から守る会 ・R1三ヶ日町福長工区のみかんを鳥獣被害から守る会 (R2) 防護柵(ワイヤーメッシュ柵及び電気柵)の設置 北区三ヶ日町 設置延長35,645m、設置面積85.4ha 三ヶ日町 ・R2三ヶ日町宇志1工区のみかんを鳥獣被害から守る会 ・R2三ヶ日町只木2工区のみかんを鳥獣被害から守る会 ・R2三ヶ日町平山1工区のみかんを鳥獣被害から守る会 (R3) 防護柵(ワイヤーメッシュ柵及び電気柵)の設置 北区都田町、三ヶ日町、引佐町 設置延長14,986m、設置面積41.8ha 都田町 ・R3 都田町都田1工区のみかんを鳥獣被害から守る会 ・R3 三ヶ日町宇志1工区のみかんを鳥獣被害から守る会	R1.10.2～R2.3.9		・防護柵整備地においては農作物被害が激減した。 ・柵整備により、それまで摂食できていた圃場へ侵入ができなくなり、整備ほ場周辺のわなの誘引効果が高まった。	31,572千円	30,557千円	114%	9,650a	7,198a	187%	アライグマ等を含め、今まで被害の無かった地域に生息範囲が拡大していることから、防護対策について、改めて啓発を進めていく必要がある。	が拡大している獣種については、該当地域での意識啓発・指導を行っていただきたい。
湖西市	湖西市	令和元年度から令和3年度	イノシシ、ハクビシン、カラス	緊急捕獲活動支援事業	(R1) イノシシ119頭 ハクビシン14頭 カラス178羽 (R2) イノシシ148頭 ハクビシン18頭 カラス190羽 (R3) イノシシ10頭 ハクビシン5頭 カラス188羽			・直接景況を及ぼす固体を駆除することにより、農作物被害の減少が図られた。	2,799千円	3,493千円	42%	594a	740a	42%	・豚熱被害防止対策として捕獲を強化したことにより一時的に捕獲個体が減少したが、イノシシの出没範囲が広がっており、それに伴う被害の増加が懸念される。 ・地元製造業が開発した忌避装置の実証を行い、イノシシへの効果ができたが、今後ハクビシン等小動物への効果検証を続け、電機柵等で防除困難な小動物の被害防止に繋げたい。	イノシシについては、目標達成に向けて進捗が見られる。引続き捕獲強化と侵入防護柵設置支援を行っていただきたい。 ハクビシン及びカラスについては、目標達成に向け、圃場診断や講習会等の実施を通じて、被害に対する意識啓発を図っていただき、効果的な防除方法について指導を行っていただきたい。
			新技術実証・普及活動	ICTわなの現地適応性実証	OLPWAを活用し低コストで広範囲な通信システムのICTワナを設置した。			○有効的なわなの設置や管理方法を試行しながら、ICT囲いわなでイノシシ22頭、シカ14頭を捕獲し、システムの有効性について確認した。						○新技術の実証普及を通じ、市町が行う取組との連携を深めることができた。今後も引き続き実施し、普及に向けた課題やノウハウを蓄積する。	ICT技術等の新技術は今後の狩猟者の高齢化や減少に伴い、必須の技術となる。今後のICT技術についても既存技術の改善が進むと考えられ、新たな技術を実証し普及されたい。 鳥獣被害対策において知識や技術を狩猟者や市町村農協職員等が身につける必要がある。知識から実習による総合的な対策を身につけ対策に当たって欲しい。 SDGsの観点からも捕獲個体の利活用は不可欠であり一般消費者へジビエが普及しつつある中、ジビエの安全安心の信頼を高める必要がある。認証制度の取得等により安全への意識の向上やブランド化のため今後も衛生的な取組を推進して欲しい。 (国立大学法人静岡大学 理事・副学長 森田明雄)	

